

新世代のための新世界経済

クリスティーヌ・ラガルド
国際通貨基金 専務理事

スイス、ダボス
2013年1月23日

はじめに：2013年の優先課題

こんばんは。まずは皆様にお話をするという光栄な機会を与えてくださった、友人であるクラウス・シュワブ氏に感謝したいと思います。

皆様は、世界の経済情勢について依然、深く憂慮されていることでしょう。現状はというと、昨年の方策対応によりややひと息ついたかと思ひます。金融情勢はいくらか安定しました。

もっともいい話ばかりではありません。回復はまだ弱く、不確実性は依然として高い状況にあります。数時間前に「世界経済見通し（WEO）」で示したように、IMFは今年の世界経済成長をわずか3.5%と予想しております。昨年と比べそれほど伸び率が上昇していません。短期的な圧力は軽減されたかもしれませんが、長期的な圧力はまだ残っています。

最近も申し上げましたが、ここであらためて繰り返させていただく必要があると思ひことがあります。それは、「崩壊」は回避することができましたが、二度と「逆戻りする」ことのないよう警戒しなければならないということです。2013年は、その成否を決める年になるでしょう

やらなければならないことは分かっています。すなわち、不透明さを払拭するに必要な政策措置の遂行の勢いを維持することです。

それはどういうことでしょうか。欧州については、危機に対するファイアウォール（防火壁）を機能させることを意味します。また、銀行同盟を推し進め、困難ではありますが必要な国レベルの財政調整を継続し、特に一段と金融緩和を進めることで需要を支えなければなりません。

米国は、国民の利益のために団結し、回避可能な政策の失敗を繰り返してはなりません。たとえば債務上限の引き上げで合意しなければならず、そして米国と日本は中期的債務削減について合意しなければなりません。

新興市場及び途上国・地域は、先進国・地域における長引く混乱や断固たる行動の欠如が懸念されるもののより順調ですが、一方で情勢は大きく異なります。一部の

国は他の国に比べ脆弱です。しかし、最近の危機の軽減を図る間に使ってしまった政策的な余地を再構築することが必要です。

これらが私の考える短期的な優先課題です。

より広い視野

しかし、ここダボスにおいて私は、より幅広い視野に立って、私たちの目の前に姿を現しつつある新しい世界経済というより長期的な観点についてお話したいと思います。

この2、3カ月、わたしはアフリカ、アジア、中東、ラテンアメリカといった、主要な新興市場と呼ばれる地域を全て訪問してきました。そしてこうした国々の視点から見た世界は、大きく違って見えていることを申し上げなければなりません。それは試練に満ちた世界ではあります。しかし同時にそれは、「弾力性のあるダイナミズム」に満ちた世界でもあるのです。

そして重要な課題は、どのようにしたら、すべての地域が力強い成長を遂げ、早急に経済面で前進し、人々の夢や希望を満たすことができるかということです。

この問題に答えるため、将来を形作る大きなトレンドについて考察する必要があります。多くのソート・リーダー（実践的先駆者）が、この世界経済フォーラムにおいてもそうですが、この問題について深く考えています。私は、以下の四つの要点についてお話したいと思います。

- 第1に、女性を含め個人のエンパワーメントを求める声が高まっています。そして世界が一つのコミュニティであるという考え方が強まっています。
- 次に、世界における政治的・経済的パワーの再配分です。たとえば、2025年までに、世界の人口の3分の2がアジアに住むといわれています。これは協力関係の強化にも、競争や緊張を高めることにもつながる可能性があります。
- 第3に、人口動態の地殻変動です。新興市場国・地域で「若年人口の膨張」が進むと同時に、それ以外の地域では「高齢化」が進みます。中東と北アフリカの60%は30歳未満です。サブサハラアフリカではそれが70%です。やはり、これも大きな可能性を秘めている一方、不安定の原因にもなります。
- 最後に、資源の不足による脆弱性の増大と気候変動が、重大な社会的・経済的な混乱を引き起こす可能性があります。これはまさに、ワイルドカードです。

それでは、こうした世界を、私たちはどう導いていけばよいのでしょうか。簡単な答えはありません。では、どこから始めればよいのでしょうか。わたしは、かつて

ないほどフラット化し、緊密性を増し、相互依存の進んだ世界において、世界に現れたこの新世代の若者への対応から始めるべきだと思います。

こうした若い世代は考え方が違います。即時的で、民主的で、世界に広がったソーシャルメディアの世代です。フェイスブックのユーザー約10億人、ツイッター5億人という規模を考えてください。これが国だったら世界で3番目、4番目の人口規模です。

おそらくこの世代の若者の間に芽生えつつあるいくつかの価値を尊重することによって、将来の成功につながる土台を築くことができるでしょう。特に次の三つの点について私の考えを述べさせて下さい。それはまず、よりオープンな社会、より包摂的な社会、そして説明責任の充実です。

1. よりオープンな社会

まずはオープンな社会から始めたいと思います。この世代はグローバルでオープンな世代です。世界に対し、また、共通の世界コミュニティという概念に対し開かれた世代です。

ある意味、これは新しい時代への古い教訓かもしれません。国々が狭い自国の利害を超越し世界のために集うことが、すべての人のためになるのです。IMFはそのために1944年に設立されたのであり、これは今でも私たちに導く指針です。

実のところ、この指針は今、かつてなかったほどに重要性を増しています。このグローバル化の時代、協調は政策担当者の心理にしっかりと根付いていなければなりません。危機のさなかに非常に鮮明に示されたように、一つの地域または市場の経済的な緊張が即座に世界中に影響を及ぼします。フラット化した世界では経済的に影響を受けないような格納庫はありません。

しかし従来見られた衝動は根強く、センチメントが改善する兆しが見えてきたとき、各国はそれぞれの国の裏庭に閉じこもりたいという衝動に駆られます。自国の利益だけを考えたという馴染みの誘惑を覚えます。通貨切り下げ競争、貿易障壁の構築、他国の金融機関を犠牲にしても自国の金融機関を守ろうと躍起になるなどの永遠の誘惑に駆られます。これは今日の世界経済にはそぐわない時代錯誤的な考え方です。

反対に、門戸を開き障壁を取り除くことが、より効果的であるということが分かっています。私は、その中でも通商と金融の統合が重要であると考えます。

例えばアジアです。この地域では通商面の一体化が非常に進んでいます。過去10年でアジア域内の貿易は3倍になりました。そしてアジアの新興市場諸国の域内交易はさらに速く拡大しています。しかし金融面の統合は遅れています。アジア域内の貯蓄を「アジアの」未来のために十分投資していないのです。

ですが、アジアにおける金融統合のメリットは明らかです。内需を拡大させ、零細企業の信用へのアクセスを支援することにより、人々の生活を向上させることができます。問題のある事態が発生したときの保険の提供をさらに進めることにより、各国の経済を安定させることができます。金融包摂を支援することで平等化を進めることができます。

中東やアフリカなど他の地域も、さらなる統合の恩恵を得ることができます。貿易障壁を取り払い投資を受け入れるなど、門戸を開放することでプラスの影響を得ることができます。そうすることにより、より高い生産性、経済の一層の多様化、外的混乱に対する耐久力の強化といった好循環を作動させることができます。

例えばマグレブ諸国は、一国一国は小さな国です。しかし合わせれば限りない可能性を秘めた9,000万人の力強い市場になります。

最大の統合は欧州かもしれません。ユーロ圏危機に関するニュースの裏に隠れていますが、過去に例のない統合が進んでいます。何世紀にもわたる平和と繁栄の追求がここに結実しており、諸国が腕を組むことによって武器を置くと同時に相互の利益につながる数限りない道筋が開けるとの認識が共有されているのです。

欧州経済が、銀行同盟や財政同盟の深化など、対策が必要な深刻な問題を抱えているのは確かです。しかし煙や霧のかなたに将来の運命は見えています。そして、私自身は、欧州が改革、統合、革新を進める道を今後も突き進めば、その将来は楽観視できると考えています。

2. より包摂的な社会

次に、私が考えるに新世代と今後の世界経済が2番目に重要とする目標についてお話しします。それは包摂性を高めるということです。この緊密に結びついた世界は参加型の世界です。新世代はそれぞれ皆にチャンスを求め、寛容さ、敬意、公平さについてもそれぞれに求めています。

いくつかの最近の例をみてみましょう。個人の尊厳や機会を求めたアラブの街角の声、そして教育と平等を求めた若い女性の勇気ある叫び、インドの女性の人権や正義を求める心からの願い。こうした要求に応えなければなりません。

これは経済政策の担当者にとってどのような意味を持つのでしょうか。経済生活におけるより高い公平性と包摂性が必要だということです。これには多くの側面があります。

根元では成長の問題に関係しています。ですが、我々は成長だけを目指すべきではないことは周知の事実です。経済的繁栄をすべての人で分け合わなければなりません。同様に、繁栄を達成あるいは回復するために必要な経済的な調整で、公平な負担が必要です。

フランクリン・ルーズベルトはかつて「我々の進歩は、持つ者の富をどれだけ増やしたかではなく、持たざる者に十分に与えられたかで計られる」と述べています。

包摂的成長は間違いなく政策担当者のトップの課題です。このメッセージは世界に広く響きわたっています。

こうしたことから、世界経済フォーラムの最新の調査が「深刻な所得の不平等」を今後 10 年の世界的なリスクのトップに挙げていることは、私にとり驚きではありませんでした。過度の不平等は成長の障害となるだけでなく、社会を蝕むものともなります。

わたしはエコノミストや政策コミュニティがあまりにも長く不平等の問題を過小評価してきたと思っています。しかし、現在我々は皆、IMF も含め、所得格差を改善することが、経済的な安定性を高めより持続的な経済成長を可能にし、そして一段と強い一体感と信頼を備えたより健全な社会につながるのだという理解を深めたと言えるでしょう。先の調査はこのことを再確認するものでした。

一方で、より包摂的な成長を実現するには実際どうしたら良いかは、それほど明確ではありません。誰もが適切な教育を受けられるようにすることは、言うまでもなく譲ることのできない出発点です。さらに、堅固なソーシャル・セーフティネットの整備、信用へのアクセス拡大、そして、一部の国や地域では、最低賃金制度の整備といった政策が有効でしょう。

以上に加え、包摂的成長は雇用を十分に提供する成長でなければなりません。これは実は共生的関係であり、雇用のために成長が必要であり、成長のために雇用が必要なのです。現在、2 億 200 万人が職を探しており、失業者の 5 人に 2 人は 24 歳未満です。こうした人々の絶望を取り除くことが、私たちの最優先課題でなければなりません。

包摂的成長には他の側面もあります。

ジェンダー・インクルージョンも非常に重要です。率直に言って、これは、政策担当者から無視されることがあまりにも多い問題でした。ですが、今日の世界では、女性が自らの可能性を実現することを妨げることは許されません。女性は世界の消費支出の 70% を握っていることを考えていただければ明らかです。

あらゆる研究が、女性が労働力、経済活動そして社会に全面的に参加することの経済的な恩恵を指摘しています。最近、女性の雇用率を男性並みに引き上げるだけで、

GDPが飛躍的に拡大するという調査がありました。米国で5%、日本で9%、南アフリカで10%、インドで27%、そしてエジプトでは34%拡大するそうです。

その証拠が明確であるのと同様に意味するところも明確です。女性の地位向上は経済の改善を意味するのです。ですから、政策担当者や経済界のリーダーは女性の支援に力を入れる必要があります。つまり女性の行方をさえぎる障害を取り払わなければなりません。潜在意識における障害も含めてです。

さらに包摂性の問題では、世代間の連帯感を高めることも必要です。後の世代に私たちが残すものを意識する必要があります。その一つが、公的債務です。先進国・地域の債務は、GDPの約110%にのぼるなど、第2次世界大戦以降で最大の水準まで膨らみました。我々は次世代のために、この重荷を軽減するための確かなプランを策定する義務を負っています。

さらに重要なのは気候変動の問題です。私は、この問題が21世紀において他の問題をはるかに上回る最大の経済的難問だと思っています。科学的事実はわれわれの目を覚まさせるものです。2012年の世界の気温は1880年に測定が始まって以来もっとも暑かった年の一つであったことが分かりました。協調して事に当たらなければ、この惑星は危機に陥ります。

ですから、成長は必要ですが、環境の持続可能性に配慮したグリーンな成長でなければなりません。環境に良いことをするー良い経済の一環です。これが、炭素価格を適正化し、化石燃料に対する補助金を撤廃することが非常に重要である理由の一つであり、これも包摂性の1要素です。

3. 説明責任の向上

次に新たな世界経済に対する第3の、そして最後の原則についてお話します。説明責任の向上です。新世代は透明性を求めています。また、良いガバナンスも求めています。われわれはそれらを実現しなくてはなりません。

変化を促す情報技術の役割を思い出してください。中東における民衆の変革の引き金を引いたのはソーシャルメディアという市民の力でした。またこの力は、米国の政策担当者に対しては財政の崖の問題で圧力をかけて妥協を迫り、中国の政策当局に公害についての頻繁な情報提供を行わせる原動力になりました。

このようにより高い説明責任を求める力は強まる一方でしょう。もちろん、政府はこうした力を押し戻し、情報技術へのアクセスの制限を試みることもできます。しかし、これは津波を押しとどめるよう命令したカヌート王のようなものです。

説明責任は実は双方通行です。政府や企業などは市民に説明をしなければなりませんし、国民も政府、企業に説明責任を負わせるだけの教育、訓練を受け、知識を持たなければなりません。どちらの側にも責任があります。

これは、公的部門、民間部門、国際機関の経済的側面では、何を意味するのでしょうか？

まず公的部門では、良いガバナンスは経済的成功の基盤になることを我々は学びました。強力な機関や制度なしには良い政策を策定することはできず、実行もできません。

腐敗は絶対に許さないことが基本でなければなりません。政府は国民の主人ではなく国民に仕える者でなければなりません。国民の基本的なニーズを満たし、民間セクターが繁栄できる適切な環境整備を行わなければなりません。

しかし民間部門も説明責任を負っています。民間部門のゴールは決して利益だけではありません。付加価値を高め、雇用を創出し、経済を前進させる新しいアイデアを育まなければなりません。通常、既得権者と裁定取引は、説明責任という原則の妨げになります。

ここで、金融業界部門を思い浮かべる人もいるでしょう。金融部門は顧客や株主、社会一般に対し十分な説明責任を果たしていなかったことが判明しました。ご存じのように、世界の経済危機は多くの側面で、金融セクターに端を発したガバナンスの危機でした。よく見えない暗い片隅に多くの取引を隠し、そして実体経済を支援する代わりに自分たちの短期的利益を優先したのです。

プラトンは大昔に述べました。「過剰は一般的に反作用の原因となる。そして反対方向への変化を引き起こす」と。

率直に申し上げて、2013年に、こうした変化をより多く目にするができることを期待しています。金融部門改革の仕上げは優先課題でなければなりません。ですが既に、改革が骨抜きになり、実施が先送りされ、対処の仕方の一貫性が欠如するなど、このコミットメントが後退しているいくつもの兆候が見えています。自己資本や流動性の基準を一段と緩め、国境を越える破綻や、シャドーバンキング、デリバティブといった重要な領域でも十分な前進がないなど、リスクが存在しています。また報酬の面でも、一段と賢明な慣行を目指す必要があります。

究極的には、これは全て説明責任の問題なのです。実体経済に対し説明責任を果たす金融部門が必要です。実体経済を崩壊させるのではなく価値を高めることのできる金融セクターが必要なのです。

説明責任に関し最後に申し上げるならば、この問題はわれわれ IMF のような国際的な金融機関にも関係しています。つまり、我々も、より大きな説明責任を求める新たな声に応えなければなりません。

ですから、私たちは全ての利害関係者に対し、よりオープンかつ透明でアウトリーチを進める存在になろうと努めています。世界経済の大きな変化を認識し、すべて

の国々が IMF の運営において公平な利害を持つことができるよう、IMF のガバナンスの改革を進めているところです。

結局のところ、私たちの仕事は加盟 188 カ国に対するサービスです。私たちは、加盟国に対し説明責任を果たす必要がありますが、それ以上に、私たちに新しい有効性の基準を満たすよう適切に求めている加盟国の国民に対して、説明責任を果たさなければなりません。

結論：歴史の新たな時

そろそろスピーチを締めたいと思います。私たちが継続的に取り組みを進めることができるならば、2013 年はついに危機を過去のものとする決定的な年となると思われます。しかし、それ以上に、私たちは今年、変化の激しい環境と新しい考え方によって形成される新しい世界経済の入り口に立っているのです。

この新しい経済は、活力に満ちた新興市場国や途上国によってこれまで以上にけん引される、*地理的に*これまでとは異なる世界であることは間違いありません。しかし、この新しい経済は、これまでと異なる価値観や原理によって形成される *世代的*にも異なった世界なのです。

今日、私たちに必要なのは「歴史における新たな時」です。これは、よりオープンで各国の協調が進み、より包摂性に富み国民の連帯が高まった世界であり、世界経済に責任ある人々がより強い説明責任を負うという、新時代の価値観に基づいた世界です。この会場に集う多くの人たちもその責任を負っているのです。

最後になりましたが、将来の成長の源や、地球全体に恩恵を及ぼす科学技術の活用という喫緊の問題に対し簡単な答えはありません。しかし少なくとも、私たちは知力と善意と勇気を以て、こうした正しい課題にともに取り組んでいるといえると思います。

IMF は支援のために何でもできることはする覚悟を常に持っていることをお知りおきいただきたいと思います。

ご静聴有難うございました。